

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第46期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋 義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋 義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,339,299	20,735,968	24,225,955	23,452,104	19,887,644
経常利益又は 経常損失() (千円)	415,223	794,939	370,639	291,270	276,176
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,178	9,050,158	1,611,634	155,704	267,726
包括利益 (千円)	69,465	9,153,559	1,850,362	219,291	194,584
純資産額 (千円)	10,697,880	12,733,316	14,473,009	14,482,838	14,428,259
総資産額 (千円)	17,232,067	27,165,227	25,294,638	22,344,720	26,340,047
1株当たり純資産額 (円)	604.75	406.06	461.63	461.87	452.69
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	1.20	403.22	51.51	4.98	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.08	46.77	57.10	64.67	53.77
自己資本利益率 (%)	0.20	126.16	11.87	1.08	1.87
株価収益率 (倍)	155.83	0.73	4.27	131.53	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,699	2,301,650	653,244	575,470	2,645,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,655	61,342	2,076,349	253,274	1,045,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,921	1,419,135	221,937	894,049	3,098,255
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,002,461	3,015,008	4,216,175	2,493,381	1,903,501
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	484 [30]	596 [21]	598 [18]	590 [13]	652 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、第43期の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっております。この影響で第43期の主要な経営指標等の各計数は、第42期と比較して大幅に変動しております。その結果、第42期の連結財務諸表の連結会計年度末残高と第43期の連結財務諸表の期首残高及び、第42期の連結財務諸表と第43期の連結財務諸表の数値との間には連続性がなくなっております。

4. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、前連結会計年度(第45期)の売上高について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,776,743	16,506,508	17,881,908	16,657,347	14,503,116
経常利益又は 経常損失() (千円)	355,258	594,499	331,953	209,357	22,481
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	131,403	197,983	1,636,657	112,818	510,558
資本金 (千円)	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250
発行済株式総数 (株)	17,930,000	31,530,000	31,530,000	31,530,000	31,530,000
純資産額 (千円)	10,799,211	12,096,817	13,860,248	13,891,373	13,381,543
総資産額 (千円)	15,873,429	24,594,066	23,120,884	20,171,539	23,678,083
1株当たり純資産額 (円)	610.48	386.63	443.00	444.01	427.73
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.50 ()	4.50 ()	2.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額() (円)	7.43	8.08	52.31	3.61	16.32
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.03	49.19	59.95	68.87	56.51
自己資本利益率 (%)	1.22	1.73	12.61	0.81	3.74
株価収益率 (倍)	25.17		4.21	181.44	
配当性向 (%)	40.4		8.6	55.4	
従業員数 (人)	153	240	242	248	262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併によるものであります。第43期の業績については、当社の平成23年9月30日までの経営成績に、合併新会社の平成23年10月1日以降の経営成績を合算したものであります。

4. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、前事業年度(第45期)の売上高について遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年 3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立(500円/株、15万株)。同月、1:3の比率で、株主割当増資を実施(500円/株、45万株)。資本金は3億円へ
昭和45年 5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受。同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場 : 金谷工場(昭和35年12月稼働) 橋本工場(昭和37年12月稼働) 営業所: 東京営業所(昭和38年1月開設) 大阪営業所(現 大阪支店、昭和37年1月開設) 子会社: 日本プレス建築株式会社(現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立)
昭和45年 8月	1:1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ(500円/株、発行済株式数100万株) 工場 : 東松山工場(昭和40年11月稼働)
昭和46年 5月	福岡県福岡市に九州出張所(現 九州支店)を開設
昭和47年 6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年 1月	建設コンサルタント登録(建9第4853号)
昭和48年 2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋支店)を開設
昭和48年 8月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、技術部研究室(現 技術部技術研究所)を開設
昭和49年 9月	特定建設業許可(建設大臣許可(特-8)第5165号)
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年 9月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年 5月	和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年 7月	新生コンクリート株式会社を買収。同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年 5月	福岡県穂波町(現・飯塚市)(福岡工場内)に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成 2年 8月	第三者割当増資を実施(5,500円/株、27万株)。資本金は12億4,250万円へ
平成 3年 6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成 4年 8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成 5年 2月	第三者割当増資を実施(6,710円/株、15万株)。資本金は17億4,575万円へ
平成 5年 4月	栃木工場稼働
平成 5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所(和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更)
平成 6年 6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成 6年 8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成 6年 9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」(埼玉県東松山市)の株式を取得
平成 7年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資(1,530円/株、210万株)により、資本金は33億5,225万円へ
平成 8年 5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成 8年 7月	「レスコハウス株式会社(現・連結子会社)」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成 9年 6月	「関西ロジテック株式会社」(大阪府泉大津市)及び「九州ロジテック株式会社」(福岡県福岡市)を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年 3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場(現・千葉県横芝光町)閉鎖
平成15年 6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市(金谷工場内)に、「中部ジオスター株式会社」を設立 和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「関西ジオスター株式会社(現・連結子会社)」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社(現・連結子会社)」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテック株式会社」及び「九州ロジテック株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用 関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社(現・連結子会社)」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成22年4月	子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社(現・連結子会社)」と合併
平成23年10月	1:34の合併比率により、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併(新株式1,360万株発行し、発行済 株式3,153万株へ) 合併に伴い東京エコン建鉄株式会社の千葉工場(千葉県千葉市)、茨城工場(茨城県稲敷市)、君津 事業所(千葉県君津市)を継承 合併に伴い新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の子会社となる 合併に伴い東京エコン建鉄株式会社の子会社であった和泉工業株式会社の子会社となる 合併に伴い子会社のレスコハウス株式会社、和泉工業株式会社、関東ジオスター株式会社、中部 ジオスター株式会社、関西ジオスター株式会社、九州ジオスター株式会社が新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)の子会社となる
平成24年3月	関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場(千葉県千葉市)閉鎖
平成24年10月	新日本製鐵株式会社は住友金属工業株式会社との合併により社名を新日鐵住金株式会社に変更 し、同社の子会社となる
平成25年3月	東京都文京区西片から東京都文京区小石川へ、本社移転
平成26年4月	「中部ジオスター株式会社」は「関東ジオスター株式会社」と合併し、「ジオファクト株式会社 (現・連結子会社)」に商号変更
平成26年6月	ジオスター株式会社、Robin Village International PTE.LTD.、Marubeni-Itochu Steel PTE.LTD.との3社合併により、シンガポールに「GEOSTR-RV PTE.LTD.」を設立(現・連結子会 社)
平成26年7月	マレーシアに「GEOSTR-RV PTE.LTD.(現・連結子会社)」の全額出資により、「GEOSTR RV (M) SDN.BHD(現・連結子会社)」を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、親会社で構成され、土木・建築用コンクリート製品及び金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

土木

土木用製品の製造販売 …… R Cセグメント(トンネルの構造部材)を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負 …… 売及び付帯工事の請負を行っているほか、親会社である新日鐵住金(株)からの受託製造を行っております。

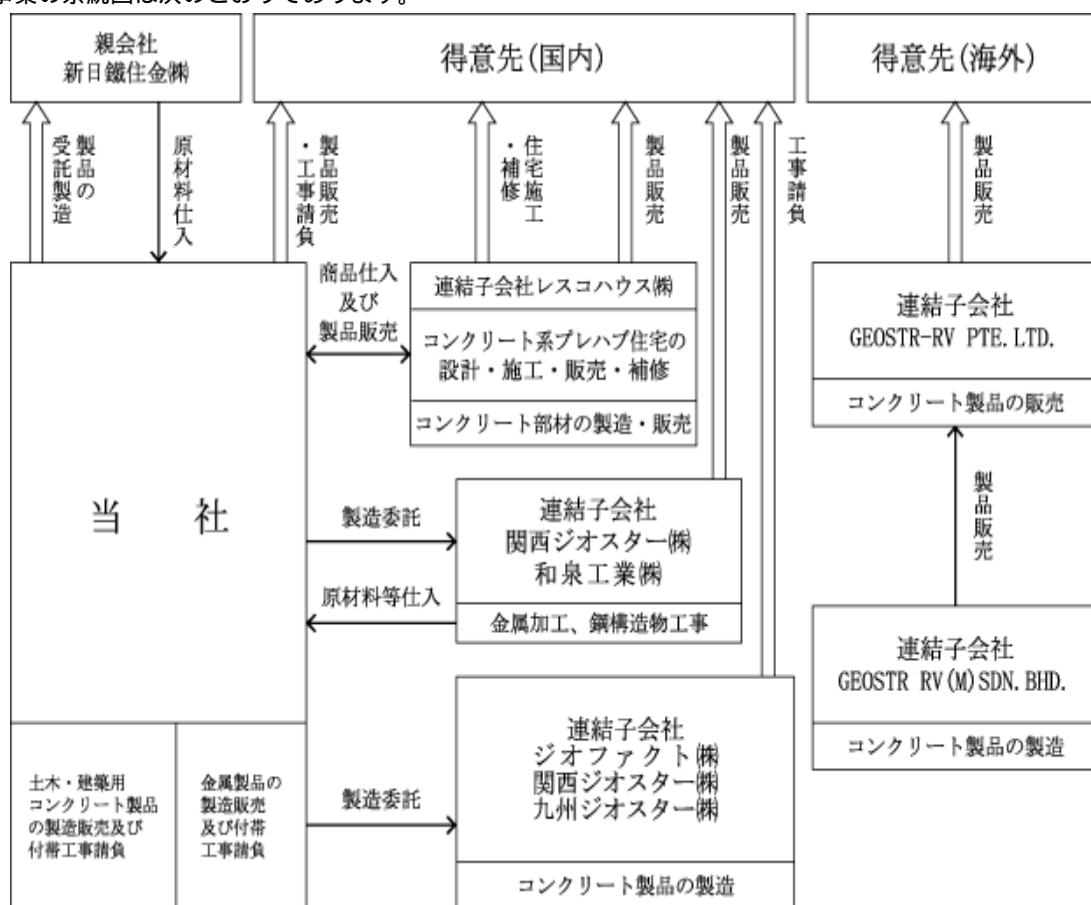
また、子会社である和泉工業(株)、ジオファクト(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)の4社に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社である関西ジオスター(株)より仕入れております。

なお、親会社である新日鐵住金(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。当連結会計年度において、シンガポールにR Cセグメントの販売会社としてGEOSTR-RV PTE.LTD.、マレーシアに同社の子会社としてR Cセグメントの製造会社であるGEOSTR RV(M)SDN.BHD.を新規設立し、連結子会社としております。

建築

建築用製品の製造販売 …… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けでジオファクト株式会社と合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金(株) 注1、2、3、4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	被所有42.33 (1.61)	当社が製品の受託製造を 行っている。 当社が鋼材の仕入を行って いる。 役員の兼任あり。
(連結子会社) レスコハウス(株) 注5、6	東京都文京区	350	コンクリート 製品製造販売、コンク リート系プレ ハブ住宅の設 計、施工、販 売、住宅の補 修施工	100.00	当社が建築事業製品を仕入 及び販売している。 当社が土地の賃貸を行って いる。 役員の兼任あり。
和泉工業(株) 注7	千葉県市原市	45	金属加工、鋼 構造物工事	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
ジオファクト(株) 注7	埼玉県東松山市	10	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
関西ジオスター(株) 注7	和歌山県橋本市	30	コンクリート 製品の製造 金属加工、鋼 構造物工事	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 当社が土木事業の原材料等 の仕入を行っている。 当社が土地の賃貸を行って いる。 役員の兼任あり。
九州ジオスター(株) 注7	福岡県飯塚市	10	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
GEOSTR-RV PTE.LTD. 注6	シンガポール	万シンガポール ドル 650	コンクリート セグメントの 販売	51.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
GEOSTR RV (M) SDN.BHD. 注1、6、8	マレーシア ジョホール州	万マレーシア リンギット 1,084	コンクリート セグメントの 製造	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。
2. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
3. 新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しております。
4. 新日鐵住金(株)は実質支配力基準により、当社の親会社に該当しております。
5. レスコハウス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、当連結会計年度におけるセグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
6. 特定子会社に該当しております。
7. 和泉工業(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)は、平成27年4月1日付でジオファクト(株)と合併いたしました。
8. GEOSTR RV (M) SDN.BHD.の所有割合については、GEOSTR-RV PTE.LTD.による間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	504(9)
建築事業	148(-)
合計	652(9)

(注)1.従業員数が前連結会計年度末と比べて62名増加しておりますが、主な要因は、土木事業の製造力の強化によるものであります。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
262	44才 0ヵ月	16年 8ヵ月	5,617,093

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	262
合計	262

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 145名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを主因として急速に落ち込んだものの、年度後半には緩やかな回復基調となりました。個人消費は、消費増税の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、夏場以降は持ち直しの動きがみられました。また、設備投資においても、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、公共工事は復興関連・インフラ整備等の執行から高水準を維持しているものの、建設需要の拡大に伴う建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においては、駆け込み需要の反動減に加え個人消費の回復が遅れており、新設住宅着工戸数は、低調に推移し消費税率引き上げ前の水準を依然下回っている状況です。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画（平成25～26年度）に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、かねてより準備を進めてまいりました東京外かく環状道路向けセグメントの一部受注が決定したことや、他の大型道路プロジェクト向けセグメント、一般下水道向けセグメント及び前期に開発したハイブリッド構造を含む防潮堤などの受注増により、過去最高の510億44百万円（前連結会計年度比145.5%増）となり、当連結会計年度末の受注残高は445億60百万円（前連結会計年度比232.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績は、大型プロジェクトの生産開始が年度後半となったことなどから、売上高198億87百万円（前連結会計年度比15.2%減）、営業損失3億25百万円（前連結会計年度は2億55百万円の利益）、経常損失2億76百万円（前連結会計年度は2億91百万円の利益）、当期純損失2億67百万円（前連結会計年度は1億55百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

前連結会計年度より受注に向けて検討・準備を行ってまいりました過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、RCセグメントの受注が決定し、生産を開始いたしました。また、合成セグメントについても、一部受注が決定し、生産に向けて設備増強工事等準備を推し進めております。

当連結会計年度の土木事業全体の売上高は、大型プロジェクトの売上が翌期となることから、前連結会計年度に比べて13.5%減の152億63百万円となり、営業損失は1億62百万円（前連結会計年度は1億92百万円の利益）となりました。当連結会計年度の主な売上は、公共下水道和田川排水区2号雨水向けのセグメント製品、中央環状品川線五反田出入口工事向けのRC土木製品、相鉄・東急直通線向けの鋼材加工製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、消費増税後の反動減と個人消費の回復の遅れによる住宅市場の落ち込みを受けて、経営環境が大幅に悪化し、当連結会計年度において当期純損失の計上となりました。同社においては、速やかに収益改善計画を立案の上、実行に着手しており、今後抜本的な収益力強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度の建築事業全体の売上高は46億24百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業損失は1億62百万円（前連結会計年度は62百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少し、19億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億45百万円の支出（前連結会計年度は5億75百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失は2億17百万円でありましたが、売上債権の増加額（18億86百万円）、たな卸資産の増加額（15億77百万円）等の減少要因が、仕入債務の増加額（7億61百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億45百万円の支出（前連結会計年度は2億53百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（10億50百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億98百万円の収入（前連結会計年度は8億94百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入（15億50百万円）、短期借入金の増加額（14億円）が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(コンクリート製品、千t)	238	116.5
土木事業(鋼製品、千t)	14	108.5
建築事業(コンクリート製品、千t)	13	81.6
合計(千t)	266	113.6

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	46,601,368	296.1	41,248,601	416.2
建築事業	4,443,630	87.9	3,311,438	94.8
合計	51,044,998	245.5	44,560,040	332.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	15,263,554	86.5
建築事業(千円)	4,624,089	79.6
合計(千円)	19,887,644	84.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
阪和興業株式会社			2,238,662	11.3
新日鐵住金株式会社	3,133,379	13.4	1,948,465	9.8

3. 前連結会計年度における阪和興業株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である建設業界においては、土木事業分野では震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により公共工事の増加が見込まれ、明るい兆しが見えてまいりました。一方、建築事業分野では、足元の低金利や各種住宅関連施策はありましたが、消費税引き上げ後の反動減と個人消費の回復の遅れによる住宅市場の落ち込みは予測を大きく超えるものであり、厳しい事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要増を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

(1)大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路は、過去最大のプロジェクトであり、今までに経験したことのない需要量であり、加えて横浜地区の道路プロジェクトも控えています。これらの需要増に対応するため、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城の2工場に加えて、金谷工場の活用を図るとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に向けて着実な準備を行い、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

(2)ハイブリッド（合成）建材の開発

従来コンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

(3)海外市場への進出

平成26年度は、当社初の海外子会社としてシンガポールにRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE.LTD.、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN.BHD.を設立しました。海外における各種リスクへの対応を怠ることなく両社の円滑な立ち上げ、マレーシア新工場の早期立ち上げを行い、グループの収益貢献に結び付けてまいります。

(4)グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、収益改善計画の着実な実行により、早期に収益構造の立て直しを図ってまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント(トンネルの構造部材)・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
SMCコンクリート株式会社他	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社他	技術供与：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで
ランダス株式会社他	技術導入：ハレーサルトに関する実施許諾契約	平成23年3月3日から平成26年3月2日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：サクセムに関する実施許諾契約	平成18年3月1日から平成38年3月15日まで
BETON6社	技術供与：RCセグメントに関する製造技術	平成26年4月18日から20年間

6 【研究開発活動】

- (1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、事業拡大および競争力向上に繋がる商品開発と、生産技術に関して生産性向上・品質向上を基本方針として技術開発に取り組みました。

セグメント製品関連では、これまでに実用化された継手の更なる高効率化を図り、シールドトンネル分野の拡販に寄与しております。また、東京オリンピックによる大規模インフラ整備を見据え、今後需要が期待される大型RCセグメント、合成セグメントおよびスチールセグメントの価格競争力向上を目指し、構造および製造合理化に向けた研究を進めております。

土木製品関連では、大断面分割式プレキャストボックスカルバートおよび大断面分割式アーチカルバートの技術開発により開削トンネル分野での拡販に繋げております。震災復興関連では、両カルバートに加えてプレキャストRC防潮堤が現場に適用され、復興に貢献しております。今後も防災・減災、震災復興への適用拡大に向けた研究を進めてまいります。

ハイブリッド建材関連では、従来のコンクリートに鋼材を組合せ、経済性と施工性に優れたハイブリッド建材の開発に取り組んでおります。今後、特に見込まれる首都圏の工事での急速施工に適用可能な開発を進めております。今年度の実績としては、ハイブリッド防潮堤が現場に適用されております。土木事業関連の研究開発費の総額は、98,650千円であります。

- (2) 建築事業関連では、事業拡大に繋がる新商品の開発及び鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発を進めております。

高断熱サッシや高効率給湯機によって快適な住まいを実現するとともに、高効率の太陽光発電による大幅な光熱費の削減など、年間の一次エネルギー消費量がネットゼロになる快適性と経済性を両立したゼロエネルギー住宅の販売を開始しました。

従来から実施している屋根スラブ屋内側への断熱性・気密性に優れた発泡ウレタン吹付けに加えて、さらに屋外側に遮熱塩化ビニル樹脂系シート防水を施工することで、遮熱性および断熱性を更に向上させました。

また、この工法によって再塗装のメンテナンスが軽減できました。

建築事業関連の研究開発費の総額は、25,204千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、123,854千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、172億33百万円(前連結会計年度末は141億60百万円)となり、30億73百万円増加しました。有価証券(12億99百万円減)が減少したものの、受取手形及び売掛金(63億8百万円から81億95百万円へ18億86百万円増)、商品及び製品(19億34百万円から31億20百万円へ11億85百万円増)、預け金(9億1百万円増)、原材料及び貯蔵品(8億80百万円から13億25百万円へ4億44百万円増)が増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、91億6百万円(前連結会計年度末は81億84百万円)となり、9億21百万円増加しました。有形固定資産(64億50百万円から72億55百万円へ8億5百万円増)、投資有価証券(13億2百万円から14億23百万円へ1億20百万円増)が増加したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、89億64百万円(前連結会計年度末は65億61百万円)となり、24億2百万円増加しました。短期借入金(4億10百万円から17億60百万円へ13億50百万円増)、支払手形及び買掛金(35億46百万円から43億8百万円へ7億61百万円増)、未払金(11億90百万円から18億74百万円へ6億84百万円増)が増加したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億47百万円(前連結会計年度末は13億円)となり、16億47百万円増加しました。長期借入金(15億50百万円増)が増加したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、144億28百万円(前連結会計年度末は144億82百万円)となり、54百万円減少しました。少数株主持分(32百万円から2億65百万円へ2億33百万円増)、その他の包括利益累計額合計(3億27百万円から4億18百万円へ91百万円増)が増加したものの、利益剰余金(64億13百万円から60億35百万円へ3億78百万円減)が減少したことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、東京外かく環状道路向けセグメントの製造に向けた当社茨城工場及び東松山工場の設備増強工事を主に、無形固定資産を含めて13億26百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、東京外かく環状道路の設備増強工事に加え、生産設備の維持補修、型枠購入など13億1百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、子会社レスコハウス㈱の型枠購入など24百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	178,781	84,989	460,005 (57,722.59)	-	139,012	862,789	15
橋本工場 (和歌山県橋本市)	"	土木製品 製造設備	162,394	88,408	223,344 (50,051.90)	-	27,451	501,599	12
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	土木製品 製造設備	526,924	337,720	1,648,758 (152,787.23)	-	69,534	2,582,938	12
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	土木製品 製造設備	103,800	92,313	161,330 (51,498.00)	-	5,545	362,989	16
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	土木製品 製造設備	249,318	160,804	650,866 (51,344.07)	12,872	59,962	1,133,823	41

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
レスコハウス㈱	利根工場 (茨城県稲敷市)	建築	建築製品 製造設備	66,076	17,616	261,761 (37,687.61)	-	9,117	354,572	7
関西ジオスター㈱	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	28,451	8,404	50,000 (1,794.97)	-	32	86,888	11 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. レスコハウス㈱及び関西ジオスター㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。
 3. 臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画に基づき、各年度毎に今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

(1) 重要な設備の新設等

主要な設備の新設は以下のとおりであり、前連結会計年度から工事着手しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	茨城工場 (茨城県稲敷市) 東松山工場 (埼玉県東松山市)	土木	土木製品 製造設備	2,144	88	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成27年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	31,530,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注2)

(注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。

2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	20	59	24	-	792	910	
所有株式数 (単元)	-	8,999	708	17,885	1,349	-	2,563	31,504	26,000
所有株式数 の割合(%)	-	28.56	2.25	56.77	4.28	-	8.14	100.00	

(注) 1. 自己株式244,828株は、「個人その他」に244単元及び「単元未満株式の状況」の欄に828株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,050	16.02
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	3,300	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,980	6.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	625	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	531	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日鐵物流口)	東京都港区浜松町2-11-3	277	0.88
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	273	0.87
MLI EFG NON TREATY CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	264	0.84
計		25,315	80.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,857千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,597千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	531千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年12月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年12月8日現在で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および国際投信投資顧問株式会社を共同保有者として、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,118	3.55
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	259	0.82

3. 株式会社熊谷組から平成27年4月2日付で北陸財務局長に提出された変更報告書により、平成27年3月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
 なお、株式会社熊谷組の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	2,693	8.54

当該、変更報告書により、主要株主の異動を確認したため、平成27年4月6日付で当社より主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,260,000	31,260	
単元未満株式	普通株式 26,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		31,260	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区小石川 1-28-1	244,000		244,000	0.77
計		244,000		244,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,346	1,033,642
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	244,828		244,828	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの配当政策は、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき1円の配当(中間配当なし)と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	31	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	215	361	302	906	986
最低(円)	88	106	126	130	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	825	735	775	775	691	700
最低(円)	710	644	653	680	614	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗山 実 則	昭和26年5月5日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構造研究開発センター所長主幹研究員 平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年4月 同社参与建材事業部建材開発技術部長 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 当社取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 レスコハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注4)	13
取締役 常務執行 役員	生産・施工 技術部長	武田 信 一	昭和28年3月26日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリング室部長 平成20年4月 同社土木事業本部営業部部長 平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部長 平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部長 平成23年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術部長 平成24年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術部長兼同部施工技術チームリーダー 平成25年4月 当社取締役執行役員生産・施工技術部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部長(現任)	(注4)	8
取締役 常務執行 役員	経営管理部長 兼海外事業 企画室管掌	藤原 知 貴	昭和33年9月29日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成21年11月 同社建材事業部建材営業部部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理部長兼総務チームリーダー兼内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営管理部長兼内部監査室長兼海外事業企画室管掌 平成25年6月 当社取締役執行役員経営管理部長兼内部監査室長兼海外事業企画室管掌 平成26年6月 当社取締役執行役員経営管理部長兼海外事業企画室管掌 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営管理部長兼海外事業企画室管掌(現任)	(注4)	3
取締役 常務執行 役員	技術部長	河原 繁 夫	昭和28年10月27日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年4月 同社大阪支店部長 平成20年4月 当社参与セグメント事業部部長 平成21年4月 当社執行役員技術部長兼セグメント事業部部長 平成23年4月 当社常務執行役員技術部長兼土木・セグメント事業部部長 平成24年4月 当社常務執行役員技術部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員技術部長(現任)	(注4)	8
取締役 常務執行 役員	土木・セグメント 営業部長	堂園 洋 介	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年10月 当社中部事業部名古屋支店部長 平成13年6月 当社中部事業部名古屋支店長(部長) 平成21年4月 当社執行役員中部事業部長 平成24年4月 当社常務執行役員中部事業部長 平成26年4月 当社常務執行役員土木・セグメント営業部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員土木・セグメント営業部長(現任)	(注4)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	中部事業部長 兼関西事業部 長兼土木・セ グメント営業 部副部長	辻 利 幸	昭和30年 6月19日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社市場開発部開発営業チームリー ダー(部長) 平成24年 4月 当社執行役員関西事業部大阪支店長 平成26年 4月 当社執行役員中部事業部長兼関西事 業部長兼土木・セグメント営業部副 部長 平成26年 6月 当社取締役執行役員中部事業部長兼 関西事業部長兼土木・セグメント営 業部副部長(現任)	(注4)	7
取締役	非常勤	丸 山 孝	昭和37年 5月22日生	昭和60年 4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金 株式会社)入社 平成21年 4月 同社八幡製鐵所生産業務部長 平成23年 4月 同社プロジェクト開発部長 平成25年 4月 同社建材事業部建材営業部長(現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注4)	
常勤監査役		大 竹 正 人	昭和27年 1月 9日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社経営管理部業務システム企画 チームリーダー 平成16年 6月 当社土木事業部栃木工場長 平成21年 7月 当社内部監査室部長 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	5
監査役		竹 本 直 人	昭和39年 6月 6日生	昭和62年 4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 平成12年 1月 同社東京プロジェクト開発部参事 平成20年 7月 同社建材営業部東京住宅建材室長 平成24年10月 同社建材事業部建材営業部住宅建築 建材室長 平成25年 4月 同社建材事業部建材営業部土木建 材・加工室長(現任) 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		川野輪 政浩	昭和38年 3月10日生	昭和61年 4月 株式会社熊谷組入社 平成21年 2月 同社管理本部財務管理部長 平成22年 4月 同社管理本部財務管理部長兼管理本 部法務コンプライアンス部長 平成25年 6月 当社監査役(現任) 平成26年 4月 株式会社熊谷組経営管理本部法務コ ンプライアンス部長 平成27年 4月 同社管理本部財務部長(現任)	(注5)	
計						55

- (注) 1. 取締役丸山孝は、社外取締役であります。
 2. 監査役竹本直人及び川野輪政浩は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している5名のほかに8名おり、合計13名で構成されております。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。なお、監査役竹本直人は、平成26年6月27日付で前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡 辺 敬 一	昭和24年11月 5日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年 6月 当社執行役員技術部長 平成21年 4月 当社常任顧問 平成21年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社常任顧問 平成24年 6月 当社常任顧問退任	12
青 田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年 4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年 1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を推進していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。したがって当社では、取締役会・経営会議・監査役会等を整備強化するとともに、地域別事業部制度・執行役員制度の導入、ディスクロージャーの充実等によって、激変する市場動向の的確な把握と意思決定の迅速化、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名(平成27年6月29日現在)で構成し、原則月1回開催しております。少人数での運営と高い頻度での開催により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

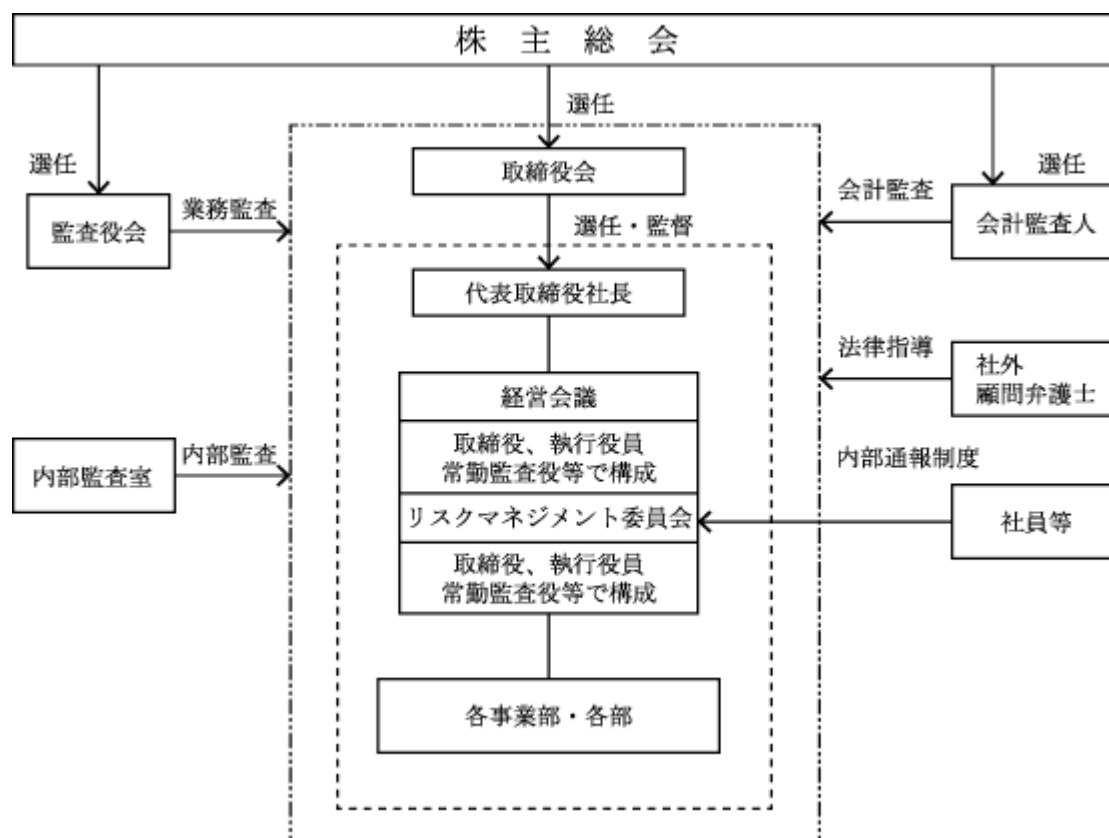
(経営会議)

経営会議は、取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成し、原則月1回開催しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。

なお、連結強化の観点からグループ会社の社長は、四半期に1回当社の経営会議に出席し、各社の経営状況や利益計画の進捗状況の報告を行っております。また、経営会議及び取締役会にて各グループ会社に関する月次報告を行っており、透明度の高い業務運営を推進し、業務執行の監督強化に努めております。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、取締役と執行役員及び常勤監査役並びに内部監査室等で構成し、原則年4回開催しております。内部統制システムの整備・運用状況並びに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役会等との連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化する体制をとっております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため7人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役3人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

当社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務分掌規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が本社横断的観点から規程等を整備し、本社各部門及び各事業部に周知するとともに、本社各部門及び各事業部におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各本社部長及び各事業部長等が遂行する。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

本部長及び各事業部長は、各組織の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部長及び内部監査室長に報告する。

内部監査室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、本社各部門及び各事業部における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じさせる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営管理部長は、法令・規程違反の防止策に関し関係部門と協議し、必要な措置を講じる。さらに、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

当社は、グループ会社の管理に関して関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・運用するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。経営管理部は子会社主管部門として、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

経営管理部長、内部監査室長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価する。経営管理部長は、これに基づき各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

具体的な体制は以下のとおりとする。

イ．グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

経営管理部は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ．グループ会社の損失の危険に関する規程その他の体制

経営管理部は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ．グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営管理部は、各グループ会社の業務評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ．グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営管理部は、各グループ会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部監査室長に報告する。

7) 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、本部長、事業部長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部監査室長は、監査役と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。

経営管理部長は、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役からの求めに応じて、監査役の職務を補助するため使用人を配置する。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人は監査役の指示の下で業務を行う。当該使用人の人事異動・評価等について、経営管理部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築するとともに、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d . リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名及び監査役3名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的(平成26年度12回)に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役竹本直人氏は新日鐵住金株式会社、監査役川野輪政浩氏は株式会社熊谷組、それぞれ各社での経歴及び経験から、両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役丸山孝氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者であります。当社と新日鐵住金株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役竹本直人氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者であります。当社と新日鐵住金株式会社とは、資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役川野輪政浩氏は、株式会社熊谷組の業務執行者であります。当社と株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：田島祥朗(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：1年)、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数5年)の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,318	37,188	13,130	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,469	11,829	1,640	1
社外役員	-	-	-	-

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。
 5. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 1,416,612千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	966,038	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄住金テックスエンジ (株)	185,000	66,230	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	62,425	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	41,208	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,491	33,027	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	20,000	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	19,899	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	57,794	11,789	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	704	将来の事業展開に備えた関係強化

- (注)1. 住友不動産(株)、日鉄住金テックスエンジ(株)、日本電工(株)及び日鉄鉱業(株)を除く5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。
 2. 太平工業株式会社は、平成25年10月1日に日鉄住金テックスエンジ株式会社に商号変更されております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	1,033,555	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄住金テックスエンジ (株)	185,000	105,080	将来の事業展開に備えた関係強化
新日本電工(株)	227,000	65,376	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	45,390	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,491	34,469	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	24,400	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	23,463	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	57,794	12,200	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	619	将来の事業展開に備えた関係強化

- (注)1. 住友不動産(株)、日鉄住金テックスエンジ(株)、新日本電工(株)、日鉄鉱業(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。
2. 日本電工株式会社は、平成26年7月1日に新日本電工株式会社に商号変更されております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500		25,500	
連結子会社				
計	29,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE.LTD.及びGEOSTR RV (M) SDN.BHD.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、2,006千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	1,002,499
預け金	-	901,002
受取手形及び売掛金	6,308,556	8,195,296
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	3,120,352
仕掛品	315,361	262,817
原材料及び貯蔵品	880,584	1,325,183
繰延税金資産	176,679	224,868
未収入金	1,613,316	1,777,895
その他	439,423	424,329
貸倒引当金	1,767	722
流動資産合計	14,160,018	17,233,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,601,528	6,803,223
減価償却累計額	5,248,453	5,367,549
建物及び構築物(純額)	1,353,074	1,435,673
機械装置及び運搬具	6,891,304	7,151,397
減価償却累計額	6,380,513	6,334,165
機械装置及び運搬具(純額)	510,790	817,231
土地	4,436,711	4,460,186
リース資産	56,007	39,308
減価償却累計額	36,070	20,235
リース資産(純額)	19,936	19,072
建設仮勘定	8,640	249,643
その他	2,976,473	2,952,607
減価償却累計額	2,855,282	2,679,041
その他(純額)	121,190	273,565
有形固定資産合計	6,450,344	7,255,373
無形固定資産		
のれん	8,333	4,333
その他	111,167	99,139
無形固定資産合計	119,500	103,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,423,412
繰延税金資産	3,436	2,468
その他	347,118	355,048
貸倒引当金	38,220	33,252
投資その他の資産合計	1,614,857	1,747,677
固定資産合計	8,184,702	9,106,524
資産合計	22,344,720	26,340,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	4,308,327
短期借入金	1 410,000	1,760,000
リース債務	10,400	9,053
繰延税金負債	-	13
未払法人税等	25,291	45,581
未払消費税等	148,503	40,701
未払金	1,190,188	1,874,346
完成工事補償引当金	28,118	45,626
賞与引当金	256,662	302,428
受注損失引当金	51,168	2,762
資産除去債務	-	6,400
その他	894,568	568,993
流動負債合計	6,561,387	8,964,234
固定負債		
長期借入金	-	1 1,550,000
リース債務	11,583	12,695
繰延税金負債	549,702	613,079
役員退職慰労引当金	111,684	77,203
退職給付に係る負債	382,454	455,350
資産除去債務	141,748	135,954
その他	103,322	103,270
固定負債合計	1,300,494	2,947,553
負債合計	7,861,882	11,911,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	6,035,124
自己株式	27,494	28,528
株主資本合計	14,122,546	13,743,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	498,900
為替換算調整勘定	-	1,799
退職給付に係る調整累計額	67,476	81,742
その他の包括利益累計額合計	327,904	418,957
少数株主持分	32,387	265,876
純資産合計	14,482,838	14,428,259
負債純資産合計	22,344,720	26,340,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,452,104	19,887,644
売上原価	1, 3 19,995,740	1, 3 16,752,703
売上総利益	3,456,364	3,134,940
販売費及び一般管理費		
販売費	1,891,525	1,905,385
一般管理費	1,309,783	1,554,787
販売費及び一般管理費合計	2, 3 3,201,309	2, 3 3,460,172
営業利益又は営業損失()	255,054	325,231
営業外収益		
受取利息	914	2,422
受取配当金	11,438	10,714
固定資産売却益	4 6,075	4 11,027
受取手数料	6,211	9,722
受取保険料	5,147	9,227
貸倒引当金戻入額	1,819	7,482
その他	11,901	13,281
営業外収益合計	43,509	63,877
営業外費用		
支払利息	3,235	4,931
シンジケートローン手数料	-	7,000
上場賦課金	1,560	1,560
その他	2,498	1,331
営業外費用合計	7,293	14,822
経常利益又は経常損失()	291,270	276,176
特別利益		
受取和解金	-	46,073
負ののれん発生益	-	19,912
固定資産売却益	4 515	4 4,841
投資有価証券売却益	10,177	-
特別利益合計	10,692	70,827
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,956	5 12,209
特別損失合計	3,956	12,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	298,006	217,558
法人税、住民税及び事業税	41,081	45,181
法人税等調整額	98,076	24,624
法人税等合計	139,158	69,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	158,847	287,365
少数株主利益又は少数株主損失()	3,142	19,638
当期純利益又は当期純損失()	155,704	267,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	158,847	287,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,444	103,519
為替換算調整勘定	-	3,527
退職給付に係る調整額	-	14,266
その他の包括利益合計	60,444	92,780
包括利益	219,291	194,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,148	176,674
少数株主に係る包括利益	3,142	17,910

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	26,902	14,108,227
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,398,299	26,902	14,108,227
当期変動額					
剰余金の配当			140,793		140,793
当期純利益			155,704		155,704
自己株式の取得				592	592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,910	592	14,318
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	27,494	14,122,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,937	-	334,937	29,844	14,473,009
当期変動額					
剰余金の配当					140,793
当期純利益					155,704
自己株式の取得					592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,444	67,476	7,032	2,542	4,489
当期変動額合計	60,444	67,476	7,032	2,542	9,829
当期末残高	395,381	67,476	327,904	32,387	14,482,838

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	27,494	14,122,546
会計方針の変更による累積的影響額			47,787		47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,365,423	27,494	14,074,759
当期変動額					
剰余金の配当			62,573		62,573
当期純損失()			267,726		267,726
自己株式の取得				1,033	1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	330,299	1,033	331,333
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	28,528	13,743,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,381	-	67,476	327,904	32,387	14,482,838
会計方針の変更による累積的影響額						47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,381	-	67,476	327,904	32,387	14,435,051
当期変動額						
剰余金の配当						62,573
当期純損失()						267,726
自己株式の取得						1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,519	1,799	14,266	91,052	233,489	324,541
当期変動額合計	103,519	1,799	14,266	91,052	233,489	6,791
当期末残高	498,900	1,799	81,742	418,957	265,876	14,428,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	298,006	217,558
減価償却費	447,136	518,052
のれん償却額	4,000	4,000
負ののれん発生益	-	19,912
投資有価証券売却損益(は益)	10,177	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,979	6,013
受取利息及び受取配当金	12,353	13,137
支払利息	3,235	4,931
固定資産除売却損益(は益)	2,634	3,659
売上債権の増減額(は増加)	1,003,318	1,886,740
たな卸資産の増減額(は増加)	2,442,039	1,577,925
仕入債務の増減額(は減少)	953,112	761,841
前受金の増減額(は減少)	358,887	330,247
その他	580,358	196,715
小計	264,597	2,963,083
利息及び配当金の受取額	12,353	13,137
利息の支払額	3,048	5,171
和解金の受取額	-	46,073
法人税等の還付額	-	298,530
法人税等の支払額	849,372	35,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,470	2,645,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	22,780	2,341
有形固定資産の取得による支出	264,291	1,050,649
有形固定資産の売却による収入	7,109	19,632
長期貸付けによる支出	240	240
長期貸付金の回収による収入	838	858
その他	19,471	17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,274	1,045,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	740,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	1,550,000
長期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	592	1,033
少数株主からの払込みによる収入	-	284,361
少数株主からの株式買取りによる支出	-	12,150
配当金の支払額	141,032	62,752
少数株主への配当金の支払額	600	900
リース債務の返済による支出	11,824	9,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,049	3,098,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,722,794	589,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,175	2,493,381
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,381	1,903,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

ジオファクト株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

GEOSTR-RV PTE.LTD.

GEOSTR RV(M) SDN.BHD.

(注) 1. 当連結会計年度より新たに設立したGEOSTR-RV PTE.LTD.及びGEOSTR RV(M) SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

2. 和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付でジオファクト株式会社と合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE.LTD.及びGEOSTR RV(M) SDN.BHD.の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,512千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、海外進出を推進する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた10,914千円は、「売上高」に組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険料」、「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」18,868千円は、「受取保険料」5,147千円、「貸倒引当金戻入額」1,819千円、「その他」11,901千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	317,034千円	291,490千円
機械装置及び運搬具	18,856	18,829
土地	3,133,870	3,133,870
計	3,469,761	3,444,190

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	千円
長期借入金		50,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	119,124千円	95,174千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,243,918千円	1,344,458千円
賞与引当金繰入額	150,232	177,207
役員退職慰労引当金繰入額	30,111	28,833
退職給付費用	45,112	49,762
完成工事補償引当金繰入額	2,156	8,608

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	165,529千円	123,854千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益に属するもの		
その他(工具器具備品)	6,075千円	11,027千円
特別利益に属するもの		
機械装置及び運搬具	515千円	4,841千円

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,875千円	5,874千円
機械装置及び運搬具	1,942	5,988
その他	137	346
計	3,956	12,209

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,601千円	123,231千円
組替調整額	10,177	
税効果調整前	94,424	123,231
税効果額	33,979	19,712
その他有価証券評価差額金	60,444	103,519
為替換算調整勘定		
当期発生額		3,527
退職給付に係る調整額		
当期発生額		31,697
組替調整額		15,725
税効果調整前		15,971
税効果額		1,705
退職給付に係る調整額		14,266
その他の包括利益合計	60,444	92,780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000			31,530,000
合計	31,530,000			31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	242,588	894		243,482
合計	242,588	894		243,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	4.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	利益剰余金	2.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000			31,530,000
合計	31,530,000			31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	243,482	1,346		244,828
合計	243,482	1,346		244,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	利益剰余金	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,193,490千円	1,002,499千円
預け金		901,002
有価証券(短期社債)	1,299,890	
現金及び現金同等物	2,493,381	1,903,501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備資金(長期)及び運転資金(主として短期)に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,193,490	1,193,490	
(2) 受取手形及び売掛金	6,308,556	6,308,556	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	1,299,890	1,299,890	
(4) 未収入金	1,613,316	1,613,316	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,221,321	1,221,321	
資産計	11,636,576	11,636,576	
(1) 支払手形及び買掛金	3,546,485	3,546,485	
(2) 未払金	1,190,188	1,190,188	
(3) 短期借入金	410,000	410,000	
負債計	5,146,674	5,146,674	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,002,499	1,002,499	-
(2) 預け金	901,002	901,002	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,195,296	8,195,296	-
(4) 未収入金	1,777,895	1,777,895	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,344,553	1,344,553	-
資産計	13,221,247	13,221,247	
(1) 支払手形及び買掛金	4,308,327	4,308,327	-
(2) 未払金	1,874,346	1,874,346	-
(3) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	-
(4) 長期借入金	1,550,000	1,550,000	-
負債計	9,492,673	9,492,673	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	81,200	78,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,193,490			
受取手形及び売掛金	6,308,556			
有価証券				
満期保有目的の債券(短期社債)	1,299,890			
未収入金	1,613,316			
合計	10,415,254			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,002,499			
預け金	901,002			
受取手形及び売掛金	8,195,296			
未収入金	1,777,895			
合計	11,876,693			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	410,000					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,760,000					
長期借入金		500,000	500,000	500,000	50,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,299,890	1,299,890	
合計	1,299,890	1,299,890	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,092,666	449,609	643,057
	債券 その他			
	小計	1,092,666	449,609	643,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	128,655	162,016	33,361
	債券 その他			
	小計	128,655	162,016	33,361
合計		1,221,321	611,625	609,696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,279,177	517,874	761,302
	債券			
	その他			
	小計	1,279,177	517,874	761,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65,376	93,751	28,375
	債券			
	その他			
	小計	65,376	93,751	28,375
合計		1,344,553	611,625	732,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,945	10,177	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,341		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,065,820	1,053,938
会計方針の変更による累積的影響額		74,249
会計方針の変更を反映した期首残高	1,065,820	1,128,188
勤務費用	44,918	43,459
利息費用	9,388	10,137
数理計算上の差異の発生額	16,489	34,177
退職給付の支払額	82,677	62,601
退職給付債務の期末残高	1,053,938	1,153,362

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	754,831	752,974
期待運用収益	9,435	9,412
数理計算上の差異の発生額	611	2,479
事業主からの拠出額	70,202	75,432
退職給付の支払額	80,882	61,601
年金資産の期末残高	752,974	778,697

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	79,098	81,490
退職給付費用	5,002	10,950
退職給付の支払額	2,610	11,754
退職給付に係る負債の期末残高	81,490	80,685

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,049,683	1,152,661
年金資産	752,974	778,697
	296,708	373,963
非積立型制度の退職給付債務	85,746	81,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382,454	455,350
退職給付に係る負債	382,454	455,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382,454	455,350

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	44,918	43,459
利息費用	9,388	10,137
期待運用収益	9,435	9,412
数理計算上の差異の費用処理額	13,282	15,725
簡便法で計算した退職給付費用	5,002	10,950
確定給付制度に係る退職給付費用	63,156	70,861

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		15,971

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	104,842	120,813

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.90%	0.90%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,174千円、当連結会計年度23,731千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	136,371千円	147,533千円
役員退職慰労引当金	39,804	24,967
未払事業税	1,043	4,354
賞与引当金	91,518	99,422
ゴルフ会員権評価損	17,315	13,015
減価償却費	28,506	14,067
土地評価損	158,031	143,398
棚卸資産評価損	42,456	31,480
資産除去債務	47,773	41,869
繰越欠損金	196,344	273,337
その他	126,899	75,849
繰延税金資産小計	886,063	869,296
評価性引当額	440,358	487,339
繰延税金資産合計	445,705	381,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307,235	318,344
未収還付事業税	18,937	
資産除去債務	4,393	3,207
合併による時価評価	466,205	429,828
固定資産圧縮積立金	18,326	16,315
その他	192	17
繰延税金負債合計	815,291	767,712
繰延税金資産(負債)の純額	369,586	385,755

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	176,679千円	224,868千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,436	2,468
流動負債 - 繰延税金負債		13
固定負債 - 繰延税金負債	549,702	613,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	当連結会計年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	
住民税均等割等	9.4%	
子会社税率調整	0.1%	
評価性引当額	4.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が35,554千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,661千円、退職給付に係る調整累計額が3,986千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23,880千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、土木・セグメント営業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木」のセグメント損失が1,512千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	17,643,517	5,808,587	23,452,104		23,452,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,023	19,890	42,913	42,913	
計	17,666,541	5,828,477	23,495,018	42,913	23,452,104
セグメント利益	192,972	62,082	255,054		255,054
セグメント資産	19,033,791	2,274,516	21,308,308	1,036,412	22,344,720
その他の項目					
減価償却費	364,792	82,344	447,136		447,136
のれん償却額	4,000		4,000		4,000
特別利益	10,692		10,692		10,692
(固定資産売却益)	(515)		(515)		(515)
(投資有価証券売却益)	(10,177)		(10,177)		(10,177)
特別損失	3,857	98	3,956		3,956
(固定資産除売却損)	(3,857)	(98)	(3,956)		(3,956)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,359	47,491	269,850		269,850

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	15,263,554	4,624,089	19,887,644		19,887,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	36,532	39,229	39,229	
計	15,266,251	4,660,622	19,926,873	39,229	19,887,644
セグメント損失()	162,839	162,392	325,231		325,231
セグメント資産	22,911,171	1,879,904	24,791,076	1,548,971	26,340,047
その他の項目					
減価償却費	452,537	65,514	518,052		518,052
のれん償却額	4,000		4,000		4,000
特別利益	24,754	46,073	70,827		70,827
(受取和解金)		(46,073)	(46,073)		(46,073)
(負ののれん発生益)	(19,912)		(19,912)		(19,912)
(固定資産売却益)	(4,841)		(4,841)		(4,841)
特別損失	12,170	39	12,209		12,209
(固定資産除売却損)	(12,170)	(39)	(12,209)		(12,209)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,629	24,591	1,326,220		1,326,220

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当する事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	3,133,379	土木

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	2,238,662	土木
新日鐵住金株式会社	1,948,465	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000			4,000
当期末残高	8,333			8,333

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000			4,000
当期末残高	4,333			4,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社が自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	3,133,379	売掛金	414,503
									前受金	471,397

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の 受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の 受託製造 (注2)	1,948,465	売掛金	289,728	
									前受金	232,958	
							資金の預託 先	CMS預け金 (注3)	901,002	預け金	901,002
								受取利息 (注3)	1,694		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、個別交渉の上決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000,000	金銭の貸 付、金銭債 権の買取		短期社債の 発行先	短期社債引受 (注2)	4,299,467	有価証券	1,299,890
							有価証券利息 (注2)	422		
						手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注3)	5,764,838	未収入金	1,473,592

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000,000	金銭の貸 付、金銭債 権の買取		手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注3)	6,161,261	未収入金	1,692,695

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 短期社債の引受については、短期社債の引受に関する基本契約者を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	461.87円	452.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4.98円	8.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.48円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.05円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	155,704	267,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	155,704	267,726
期中平均株式数(株)	31,287,150	31,285,748

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	1,760,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	10,400	9,053	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,550,000	0.21	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,583	12,695	-	平成28年～32年
合計	431,984	3,331,749	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	50,000
リース債務	4,624	4,398	2,344	1,328

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,092,911	6,939,101	12,033,364	19,887,644
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	311,098	443,287	534,014	217,558
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	204,356	292,284	387,107	267,726
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	6.53	9.34	12.37	8.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	6.53	2.81	3.03	3.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,434	361,904
預け金	-	1 901,002
受取手形	673,121	219,082
売掛金	1 4,825,058	1 7,221,234
有価証券	1,299,890	-
商品	38,810	94,794
製品	1,779,568	2,883,364
原材料	502,171	557,373
仕掛品	187,725	198,455
貯蔵品	319,545	708,439
前払費用	37,079	51,376
繰延税金資産	122,634	215,362
未収入金	1 1,520,493	1 1,725,696
その他	1 388,583	1 337,808
流動資産合計	12,599,118	15,475,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 862,666	2 821,508
構築物	2 271,459	2 422,408
機械及び装置	2 448,441	2 748,669
車両運搬具	12,392	19,506
工具、器具及び備品	92,451	245,733
土地	2 3,557,073	2 3,580,549
建設仮勘定	8,640	79,211
その他	10,113	12,872
有形固定資産合計	5,263,238	5,930,459
無形固定資産		
ソフトウェア	22,615	18,452
のれん	8,333	4,333
その他	19,054	18,255
無形固定資産合計	50,003	41,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,381	1,416,612
関係会社株式	859,700	712,173
出資金	55,797	55,797
長期前払費用	9,049	7,077
その他	65,063	56,869
貸倒引当金	23,813	17,844
投資その他の資産合計	2,259,178	2,230,686
固定資産合計	7,572,420	8,202,187
資産合計	20,171,539	23,678,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	634,022	762,274
買掛金	1 1,880,635	1 2,713,584
工事未払金	10,102	15,538
短期借入金	360,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	1 1,053,366	1 1,817,557
未払法人税等	-	28,324
未払消費税等	125,068	-
前受金	513,572	268,151
預り金	1 915,016	1 519,750
賞与引当金	149,421	215,368
受注損失引当金	51,168	2,762
その他	55,951	28,852
流動負債合計	5,798,324	8,132,165
固定負債		
長期借入金	-	1 1,550,000
退職給付引当金	161,909	229,906
役員退職慰労引当金	90,170	52,330
資産除去債務	79,591	80,015
繰延税金負債	127,945	225,853
その他	22,223	26,268
固定負債合計	481,840	2,164,374
負債合計	6,280,165	10,296,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,806	27,724
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,605,592	985,755
利益剰余金合計	5,703,514	5,082,595
自己株式	117,252	118,285
株主資本合計	13,323,092	12,701,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568,280	680,404
評価・換算差額等合計	568,280	680,404
純資産合計	13,891,373	13,381,543
負債純資産合計	20,171,539	23,678,083

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 16,657,347	1 14,503,116
売上原価	1 14,757,131	1 12,629,412
売上総利益	1,900,216	1,873,703
販売費及び一般管理費	2 1,758,402	2 1,951,718
営業利益又は営業損失()	141,814	78,015
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 41,445	1 20,467
その他	1 34,217	1 49,414
営業外収益合計	75,663	69,881
営業外費用		
支払利息	1 4,599	1 5,788
その他	3,520	8,560
営業外費用合計	8,120	14,348
経常利益又は経常損失()	209,357	22,481
特別利益		
投資有価証券売却益	11,346	-
固定資産売却益	472	4,730
特別利益合計	11,818	4,730
特別損失		
関係会社株式評価損	-	443,494
固定資産除売却損	3,823	11,687
特別損失合計	3,823	455,182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	217,352	472,933
法人税、住民税及び事業税	14,132	17,091
法人税等調整額	90,401	20,534
法人税等合計	104,534	37,625
当期純利益又は当期純損失()	112,818	510,558

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,112	1,894	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,112	1,894	3,900,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						1,894		
固定資産圧縮積立金の取崩						1,200		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							1,894	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	694	1,894	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	-	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,632,366	5,731,489	116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248
会計方針の変更による累積的影響額		-		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,632,366	5,731,489	116,659	13,351,659	508,589	508,589	13,860,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	1,894	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,894	-		-			-
剰余金の配当	140,793	140,793		140,793			140,793
当期純利益	112,818	112,818		112,818			112,818
自己株式の取得			592	592			592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					59,691	59,691	59,691
当期変動額合計	26,774	27,974	592	28,567	59,691	59,691	31,124
当期末残高	1,605,592	5,703,514	117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩						1,081	
剰余金の配当							
当期純損失()							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,081	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,605,592	5,703,514	117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373
会計方針の変更による 累積的影響額	47,787	47,787		47,787			47,787
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,557,804	5,655,727	117,252	13,275,305	568,280	568,280	13,843,585
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩	1,081	-		-			-
剰余金の配当	62,573	62,573		62,573			62,573
当期純損失()	510,558	510,558		510,558			510,558
自己株式の取得			1,033	1,033			1,033
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					112,123	112,123	112,123
当期変動額合計	572,049	573,131	1,033	574,165	112,123	112,123	462,042
当期末残高	985,755	5,082,595	118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)、貯蔵品

移動平均法

仕掛品(未成工事支出金)

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が74,249千円増加し、繰越利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,512千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が1.48円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.05円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社短期貸付金」20,000千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「リース資産」10,113千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更正債権等」6,511千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」4,593千円、「未払費用」6,984千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」6,024千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」13,070,795千円、「商品売上高」2,229,410千円、「工事その他売上高」1,364,227千円は、「売上高」として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上原価」11,702,377千円、「商品売上原価」2,080,335千円、「工事その他売上原価」974,419千円等は、「売上原価」14,757,131千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」18,720千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「上場賦課金」1,560千円は、「その他」に含めて表示しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更による影響は当該箇所に記載しております。

2. 従来、損益計算書の「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。この変更は、海外進出を推進する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた10,914千円は、「売上高」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	441,924千円	1,220,153千円
短期金銭債務	1,133,641	941,511

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第127条第2項第5号の注記については、同号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

前事業年度における関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもののほかに、「流動資産」の売掛金に414,503千円、「流動負債」に「注記したものを除く負債の合計額」として1,605,039千円があります。

2 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	278,470千円	256,949千円
構築物	38,564	34,541
機械及び装置	18,856	18,829
土地	2,193,637	2,193,637
計	2,529,528	2,503,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
千円	GEOSTR-RV PTE.LTD.	48,916千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,133,379千円	1,948,465千円
仕入高	1,917,345	2,437,809
営業取引以外の取引による取引高	50,546	27,785

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第127条第2項第8号の注記については、同号の会社計算規則に掲げる注記に変更しております。

前事業年度における関係会社との取引は、「営業外収益」の「受取利息」に47千円、「受取配当金」に30,400千円、「その他」に18,720千円、「営業外費用」の「支払利息」に1,378千円があります。

これらは、当事業年度において「営業取引以外の取引による取引高」としております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	766,587千円	819,784千円
賞与引当金繰入額	109,930	152,414
役員退職慰労引当金繰入額	25,780	23,130
退職給付費用	37,856	41,415
減価償却費	24,984	27,370
おおよその割合		
販売費	54%	51%
一般管理費	46%	49%

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度 859,700千円及び当事業年度 712,173千円の貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損443,494千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	57,704千円	74,403千円
役員退職慰労引当金	32,136	16,923
未払事業税		3,585
繰越欠損金	68,192	93,780
賞与引当金	53,253	71,286
ゴルフ会員権評価損	17,315	13,015
減価償却費	27,787	12,909
土地評価損	15,120	13,720
棚卸資産評価損	38,443	30,531
関係会社株式評価損		143,426
資産除去債務	28,366	25,877
その他	76,209	39,758
繰延税金資産小計	414,530	539,218
評価性引当額	76,057	216,133
繰延税金資産合計	338,472	323,085
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,974	13,962
その他有価証券評価差額金	307,235	318,344
資産除去債務	1,635	1,269
未収還付事業税	18,937	
繰延税金負債合計	343,783	333,576
繰延税金負債の純額	5,310	10,490

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	122,634	215,362
固定負債 - 繰延税金負債	127,945	225,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	
住民税均等割等	8.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	
前期修正	2.2%	
評価性引当額	3.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,244千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,244千円増加しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,694千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,789千円、その他有価証券評価差額金が32,484千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	862,666	26,829	710	67,276	821,508	3,515,918
	構築物	271,459	197,172	4,864	41,359	422,408	945,156
	機械及び装置	448,441	464,707	8,269	156,208	748,669	5,853,671
	車両運搬具	12,392	18,270	61	11,095	19,506	65,788
	工具、器具及び備品	92,451	293,178	967	138,929	245,733	2,294,661
	土地	3,557,073	23,475			3,580,549	
	建設仮勘定	8,640	79,211	8,640		79,211	
	その他	10,113	7,380		4,621	12,872	6,388
	計	5,263,238	1,110,225	23,514	419,490	5,930,459	12,681,584
無形固定資産	施設利用権	16,765			330	16,434	
	ソフトウェア	22,615	3,212		7,375	18,452	
	のれん	8,333			4,000	4,333	
	その他	2,289			468	1,820	
	計	50,003	3,212		12,174	41,041	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

構築物	東松山工場	130,862	金谷工場	34,468
機械及び装置	東松山工場	298,128	茨城工場	102,688
工具、器具及び備品	金谷工場	184,054	東松山工場	62,232

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,813	-	5,968	17,844
賞与引当金	149,421	215,368	149,421	215,368
受注損失引当金	51,168	2,762	51,168	2,762
役員退職慰労引当金	90,170	23,130	60,970	52,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期 第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月7日関東財務局長に提出

(第46期 第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月7日関東財務局長に提出

(第46期 第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。